

上位の政策名	政策目標7 スポーツの振興と健康教育・青少年教育の充実	
施策名	施策目標7 - 1 生涯スポーツ社会の実現	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局生涯スポーツ課(課長: 岩上 安孝)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標7 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H22年度) 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。	概ね順調に進捗
	達成目標7 - 1 - 1 (基準年度: H12年度 達成年度: H22年度) 平成22年度までに、成人の週一回以上のスポーツ実施率を50%以上とする。	概ね順調に進捗
	達成目標7 - 1 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: H22年度) 平成22年度までに、全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する。	概ね順調に進捗
	達成目標7 - 1 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: H15年度) 平成15年度まで、総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を引き続き実施する。	想定どおり達成
	達成目標7 - 1 - 4 (基準年度: H12年度 達成年度: H16年度) 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の育成のため、クラブマネージャー養成講習会を実施し、100名以上の参加者を得る。	想定した以上に達成
	達成目標7 - 1 - 5 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 生涯スポーツコンベンションを開催し、意見交換会やシンポジウム等を通じて生涯スポーツの振興を担う関係者の連携・協力を図る。	想定どおり達成
	達成目標7 - 1 - 6 (基準年度: H13年度 達成年度: H22年度) 平成22年度までに、各都道府県において少なくとも一つは広域スポーツセンターを育成する。	概ね順調に進捗
達成目標7 - 1 - 7 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 平成17年度までに、全国の半分以上の都道府県において広域スポーツセンター育成モデル事業を実施する。	想定どおり達成	
現状の 分析と 今後の 課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	達成目標7 - 1 - 1 平成12年度において、成人の週一回のスポーツ実施率は37.2%である。平成13年度・14年度の数値はないが、平成9年度が34.7%であったことに鑑みると、概ね順調に進捗していると見込まれる。	
	達成目標7 - 1 - 2 平成14年度までに、総合型地域スポーツクラブは全国178市町村において立ち上げ済、268の市町村において創設中であり、概ね順調に進捗している。(なお、平成15年4月1日現在、全国の市区町村数は3213である。)	
	達成目標7 - 1 - 3 平成14年度も、51市町村において平成13年度に引き続き総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を実施し、これまでモデル事業を実施した市町村は合計115となった。	
	達成目標7 - 1 - 4 平成12年度において107人、平成13年度においては101人、平成14年度においては149人がクラブマネージャー養成講習会を受講しており、受講者数は予想以上に増加している(基本的に受講者は100名程度を想定)。	

達成目標7 - 1 - 5  
平成14年度も引き続き生涯スポーツコンベンションを開催、「地域が創り出す豊かなスポーツライフ」をテーマに講演会・情報交換会などを行い、約1,000名の関係者が参加した。

達成目標7 - 1 - 6  
平成14年度までに、18都道府県において広域スポーツセンター育成モデル事業が実施されており、概ね順調に進捗している。

達成目標7 - 1 - 7  
平成14年度も、前年に引き続き6都道府県において広域スポーツセンター育成モデル事業を実施するとともに、新たに7都道府県においてもモデル事業の実施が開始され、これまでモデル事業を実施した都道府県は合計18となった。

基本目標達成に向けての進捗状況

文部科学省では、平成12年9月に策定された「スポーツ振興基本計画」に基づき、生涯スポーツ社会の実現に向け、各種施策を展開してきている。

その中心的な施策として、国民の誰もが身近な地域社会の中で継続的にスポーツに親しめるよう、仲間、スポーツ施設、活動プログラム、指導者などのスポーツ活動の基盤が整備され、地域住民の自主的な運営を目指した総合型地域スポーツクラブ育成の全国展開を推進するとともに、これらを育成・定着を支援するための広域スポーツセンターを各都道府県において少なくとも一つは育成するべく取り組みを行っている。また総合型地域スポーツクラブの育成関係者の連携・協力を図り、更にはその運営を担うクラブマネージャーの養成を進めている。

この結果、総合型地域スポーツクラブについては、平成14年度において426の市町村で取り組まれ、着実に育成されつつある。また、その運営を担うクラブマネージャーの養成講習会を開催し、毎年100名以上の参加を得ているほか、毎年1000名近い関係者が参加する生涯スポーツコンベンションの開催を継続している。一方、広域スポーツセンターの育成についても現在18の県で設置されているが、設置されている県においては、設置されていない県より総合型地域スポーツクラブの創設が進むという効果も見られている。

以上のように、生涯スポーツ社会に向けてその基盤整備は着実に進展している。これらの取組を通じて、平成22年までに成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上にし、ひいては生涯スポーツ社会の実現を目指す。

今後の課題

総合型地域スポーツクラブについては着実に育成されつつあるが、その運営のノウハウの蓄積やクラブマネージャーの養成が課題である。

このため、総合型地域スポーツクラブ育成に向けたモデル事業への支援、総合型地域スポーツクラブの運営を担うクラブマネージャーの養成研修会の開催、創設・育成マニュアルの作成による情報提供など引き続き育成・定着に向けた施策を推進していくことが重要である。今後とも、総合型地域スポーツクラブ創設のためのノウハウの蓄積や指導者の養成への支援はもとより、広域市町村圏におけるスポーツ振興を効果的・効率的に推進していく上で重要な役割を担う広域スポーツセンター育成のためのモデル事業を積極的に推進していくことが必要である。

なお、平成14年度から、スポーツ振興投票の収益配分が開始され、総合型地域スポーツクラブの創設やその活動拠点となるクラブハウスの整備、モデル事業が終了した広域スポーツセンターにも助成されることになっており、こうした収益の効果的活用を図るとともに、スポーツ振興の基盤となる指導者の養成・確保、スポーツ施設の充実はもとより、国民のスポーツ参加促進に向けた普及啓発を推進していくことが必要である。

評価結果の15年度以降の政策への反映方針  
(政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)

引き続き総合型地域スポーツクラブ及び広域スポーツセンターの育成モデル事業を実施し、スポーツ振興投票の収益配分など多様な財源を活用しながら、地域の特性を踏まえた総合型地域スポーツクラブと広域スポーツセンターの育成を積極的に支援していく。また、それらの育成状況を見据えながら、予算及び機構定員要求に反映していく。

指標	指標名	10	11	12	13	14
	成人の週一回のスポーツ実施率(9年度は34.7%)(達成目標7-1-1関係)	-	-	37.2	-	-
	総合型地域スポーツクラブを設置する市町村数(達成目標7-1-2関係)	-	-	-	-	178

	総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を実施した市町村数（達成目標 7 - 1 - 3 関係）	19	37	64	115	115
	クラブマネージャー養成講習会参加者数（達成目標 7 - 1 - 4 関係）	-	-	107	101	149
	生涯スポーツコンベンション参加者数（達成目標 7 - 1 - 5 関係）	1000	1000	1000	1000	1000
	広域スポーツセンター育成モデル事業実施都道府県数（達成目標 7 - 1 - 6、7 - 1 - 7 関係）	-	5	5	11	18
備 考						

# 施策目標 7 - 1 生涯スポーツ社会の実現

国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

平成 22年度までに、成人の週一回以上のスポーツ実施率を50%以上とする。(達成目標 7 - 1 - 1)

## 総合型地域スポーツクラブの全国展開

平成 22年度までに、全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する。(達成目標 7 - 1 - 2)

総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業の実施 (達成目標 7 - 1 - 3)  
・クラブマネージャー養成講習会の実施 (達成目標 7 - 1 - 4)  
生涯スポーツコンベンションなどの実施 (達成目標 7 - 1 - 5)

平成 22年度までに、全国の各都道府県において少なくとも一つは広域スポーツセンターを育成する。(達成目標 7 - 1 - 6)

広域スポーツセンター育成モデル事業の実施 (達成目標 7 - 1 - 7)

支援  
助言等

学校と企業中心の日本のスポーツの現状 = 卒業によりスポーツに親しむ機会が減少